

北海道知事 様

報告者 住所 東京都千代田区有楽町一丁目 7 番 1 号  
有楽町電気ビル南館 8 階  
氏名 フレアツリー・キャピタル合同会社  
代表社員 川島 亮太郎



北海道地域商業の活性化に関する条例第 32 条第 1 項 (附則第 5 項において準用する同条例 32 条第 1 項) の規定により、次のとおり令和 3 年度の地域貢献活動の実施の状況を報告します。

## 記

## 1 特定小売事業施設の概要

名称	名寄徳田ショッピングセンター
所在地	北海道名寄市徳田 88-6 外

## 2 地域貢献活動の実施期間

令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日
----------------------------------

## 3 地域貢献活動の実施の状況

項目	活動内容	実施時期	実績
(1) 地域との連携推進			
①商店街、商店街連絡協議会、商工会議所・商工会等への加入	・地元の商店街や商工会への加入に努める。	通年	・名寄商工会議所への加入を継続
②地域との意見交換の推進	・地域貢献の担当窓口を定めて、お客様からのご意見、ご要望をお受けします。	通年	・地域貢献の担当者を設置継続
③地域振興等の取組への協力	・行政や商店街が行う地域振興への取組に、要望に応じてご協力いたします。	随時	・期間中要請なし。要請があれば積極的に協力
④地域との共存共栄に向けた取組への協力	・地域イベントや行事などへの参画、協議  ・地域が取り組む「買い物弱者」対策への協力	随時  随時	・2 月名寄鬼追いまつり協賛 (マックスバリュ) 3,000 円の寄付金 (DCM) ※今期中止 ・なよろ雪質日本一フェスティバル協賛 (マックスバリュ) ※今期中止 ・12 月名寄市商工会「全市連合冬の大売出し」協賛 (マックスバリュ) ・期間中要請なし。要請があれば検討



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティスペースの提供</li> <li>・道産品の PR や販売促進への協力</li> <li>・地域や道内の企業との取引促進</li> <li>・小・中学校の職場（店舗）見学、職場体験等に協力（支援）を行う。</li> </ul>	<p>随時</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>随時</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットスーパー宅配サービスの実施（マックスバリュ）</li> <li>・期間中要請なし。</li> <li>・花苗、野菜苗の販売ピーク時に店頭での拡大展開実施（DCM）</li> <li>・毎月道産デーを実施し、道産品をPR 特売で拡販（マックスバリュ）</li> <li>・花苗・野菜苗の総仕入額のうち道内生産者より野菜苗 98%、花苗 82%の仕入実績（DCM）</li> <li>・6 月 10 月美深高等養護学校社会科見学、10 月西興部中学校職場体験学習※今期新型コロナウイルスにより中止、電話インタビューに変更（DCM）</li> <li>・美深高等養護学校職場研修（マックスバリュ）</li> <li>・毎年黄色いレシートキャンペーンにより、黄色いレシートの合計金額の 1%分の品物を登録団体に寄贈（マックスバリュ）</li> </ul>
(2) 地域基盤の形成・維持			
①地域や道内からの雇用の推進と安定的雇用の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道内からの定期採用</li> <li>・パート社員の地元採用</li> <li>・社会保険適用等福利厚生への注力</li> </ul>	<p>3 月</p> <p>適時</p> <p>通年</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今期 112 名の定期採用実績（DCM）</li> <li>・今期個店による新規採用はなし（マックスバリュ）</li> <li>※新卒の高卒者は、地元で成人迄勤務後移動</li> <li>・継続実施</li> <li>・継続実施</li> <li>・定年 65 歳実施（マックスバリュ）</li> </ul>
②ゆとりある勤労者生活の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・週休 2 日制を実施</li> <li>・有給休暇の取得促進</li> <li>・長期休暇の実施</li> </ul>	<p>通年</p> <p>通年</p> <p>年 1 回</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> <li>・継続実施</li> <li>・継続実施</li> </ul>
③従業員の職業能力開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的資格取得の支援促進を図る。</li> </ul>	<p>通年</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的資格取得者 1, 277 名（DCM）</li> <li>・第二種衛生管理者資格取得支援（マックスバリュ）</li> <li>・食品衛生責任者資格取得支援（マックスバリュ）</li> <li>・防火管理者資格取得支援（マックスバリュ）</li> </ul>
④地域防犯活動等への参画、協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業時間外の駐車場閉鎖・管理</li> <li>・私服警備員による店内巡回</li> </ul>	<p>通年</p> <p>適時</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎日実施</li> <li>・継続実施</li> </ul>
⑤地域防災活動等への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設内での消防・避難訓練の定期的な実施</li> <li>・店内及び駐車場を避難場所として提供</li> </ul>	<p>随時</p> <p>緊急時</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> <li>・場所の提供</li> <li>・8 月火災予防週間啓蒙ポスター掲示（DCM）</li> </ul>

(3) まちづくりへの協力			
①市町村等が進める対策への協力	・市町村が推進するまちづくりに関連する対策への協力を努めます。	随時	・期間中要請なし。要請があれば積極的に協力
②地域における魅力ある景観形成への配慮	・行政上の指導に基づき、地区の景観も配慮した店舗とする。	随時	・行政と協議を行う
③環境美化対策の実施	・リサイクル対策等の推進  ・地域清掃活動ボランティア	通年  年1回	・ゴミ分別の徹底 ・店頭のリサイクルBOX設置して積極的に回収(トレイ・牛乳パック・アルミ缶等)(マックスバリュ) ・毎月11日イベントとして店舗周辺の清掃活動実施(マックスバリュ)※今期コロナ感染症予防対策として中止 ・5月年1回の店舗周辺部の清掃活動実施※今期新型コロナウイルス感染症予防対策として未実施(DCM)
(4) その他			
①ISO14001の導入など環境全般への配慮	・地域の緑化推進活動への協力	通年	・期間中要請なし。要請があれば検討 ・2009年4月にイオン北海道がISO14001を認証取得。旧マックスバリュ北海道店舗については、2021年4月に追加認証。(マックスバリュ) ・毎年1回植樹活動実施中(マックスバリュ)※今期新型コロナウイルス感染症予防対策として中止
②エネルギー対策の実施	・省エネ型設備の導入促進 ・空調の適温設定の徹底	随時 通年	・テラモト監視システムの運用継続(DCM) ・継続実施

#### 4 地域貢献活動の担当者

所属名	DCMホームマック名寄店
職・氏名	店長 亀山 英樹
電話番号等	(01654) 2-2890

所属名	マックスバリュ名寄店
職・氏名	店長 澤 善幸
電話番号等	(01654) 9-2611

所属名	フレアツリー・キャピタル合同会社
職・氏名	曹 慧仙
電話番号等	(03) 4590-7631

<担当者連絡先>

所属名	DCM株式会社 東日本開発部
職・氏名	店舗開発マネジャー 小倉 良一
電話番号	(011) 892-3611
電子メールアドレス	ogura_ryouichi@dcm-hldgs.co.jp

所属名	イオン北海道株式会社 経営管理統括部 環境・社会貢献・広報・IR部
職・氏名	環境・社会貢献 マネージャー 千田 愛子
電話番号	(011) 865-9111
電子メールアドレス	chida-ai@aeonpeople.biz

所属名	フレアツリー・キャピタル合同会社
職・氏名	曹 慧仙
電話番号	(03) 4590-7631
電子メールアドレス	hyesun.jo@flairtreecapital.jp

- 注1 特定小売事業施設を複数の者により設置している場合は、「報告者」欄は、連名で記載すること。
- 2 「3 地域貢献活動の実施の状況」は、地域貢献活動計画書（別記第6号様式）の「2 地域貢献活動の実施に関する計画」（条例第30条第1項（条例附則第5項において準用する場合を含む。）の規定による変更後の地域貢献活動計画を提出した者にとっては、地域貢献活動計画書（変更後）（別記第7号様式）の「3 変更後の地域貢献活動計画」の「(1) 地域貢献活動の実施に関する計画」の項目に即して記載することとし、書ききれない場合は、記載を省略し、別添資料として添付すること。

2022 年 8 月 31 日

北海道知事 様

報告者

住 所 北海道札幌市西区琴似 1 条 1 丁目 1 番 12 号

氏 名 北海道ジェイ・アール都市開発株式会社

代表取締役社長 横山 浩二

北海道地域商業の活性化に関する条例第 32 条第 1 項（附則第 5 項において準用する同条例第 32 条第 1 項）の規定により、次のとおり令和 3 年度の地域貢献活動の実施の状況を報告します。

記

## 1 特定小売事業施設の概要

名称	イオンモール旭川駅前
所在地	旭川市宮下通7丁目1番地 ほか

## 2 地域貢献活動の実施期間

令和3年 4月 1日 ~ 令和4年 3月 31日
--------------------------



## 3 地域貢献活動の実施の状況

項 目	活動内容	実施時期	実績
1. 地域との連携促進	1) 地域団体、組織への加入	通年	① 旭川商工会議所への加入を継続いたします。 ② 旭川平和通商店街振興組合への加入を継続いたします。
	2) 地域との意見交換の推進	随時	① 店内にお客さまの声承りボードを設置しており地域のご意見、並びにそれらに対する回答を継続して行います。
	3) 地域振興等の取組みへの協力	随時	① 建物外部に設置された大型ビジョンを活用し観光情報、商店街情報を放映し、中心市街地及び商店街の活性化に繋げていけるよう努めております。 ② 1階化粧室前において、観光情報等のパンフレット、ポスターを設置しております。 ③ 1階フードコートキッズスペース前に観光パンフレット置き場を設置し、旭川市の情報発信を実施しております。 ④ 駅という立地を活かし、「買物公園を軸とする時間消費型空間」の交流拠点施設として、中心市街地の回遊性を高めるよう努めております。

	(7) 地域教育への協力	随時	① テナントでの職場体験学習の受入れ促進等、地域教育への協力を努めております。
2. 地域基盤の形成・維持	1) 地域や道内からの雇用の推進と安定的雇用の確保	随時	① 各テナント従業員の雇用については、地域、市内にお住まいの方々からの雇用に積極的にするよう努め地域の安定的な雇いを確保するよう、館内掲示、新聞、店舗ホームページや地元情報誌等にて従業員を募集し採用するよう努めております。 ② その他の従業員についても、多様化している生活スタイルに合わせて、多種多様な業種、勤務体系を用意し、年齢、性別にこだわらず多くの人々が働けるように努めております。
	2) ゆとりある勤労者生活の確保	随時	① 施設運営者であるイオンモールでは、平成19年8月20日に「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次世代の育成に向けて積極的な支援を行う企業として、厚生労働大臣より認定されております。また、従業員（パート含む全従業員対象）に対し産休制度を昭和22年、育休制度を平成4年3月より導入しております。
	3) 従業員の職業能力開発の推進	随時	① 従業員の安定的な雇用を維持する為、各種資格の取得促進等の職業能力開発を推進し、従業員の資質向上に努めております。
	4) 地域の防犯活動等への参画、協働	随時	① 地元地域で行われる防犯啓発活動等に参加、協力を努めます。また、施設内においては、警備員による定期巡回、防犯カメラによる防災センター集中監視を行い青少年の非行防止に努めております。
	5) 地域防災活動等への協力  (1) 地域の防災訓練等への参画、協働	随時	① 地元地域で行われる防災訓練等に参加、協力を努めております。 ② テロ対策協議会に参画いたしました。
	(2) 災害時の物資の提供	随時	① 核テナントであるイオン北海道は、平成18年に旭川市と「災害時における消費生活の安定及び応急生活物資の供給等に関する協定」、平成22年には北海道と「災害時における物資の供給等防災に関する協力協定」を締結しており、災害発生時には物資の提供等対応を致

<担当者連絡先>

所属名	イオンモール株式会社 イオンモール旭川駅前
職・氏名	オペレーションマネージャー 白岩 ひろみ
電話番号	0166-21-5552
電子メールアドレス	<a href="mailto:shiraiwah@aeonmall.com">shiraiwah@aeonmall.com</a>

注1 特定小売事業施設を複数の者により設置している場合は、「報告者」欄は、連名で記載すること。

- 2 「3 地域貢献活動の実施の状況」は、地域貢献活動計画書(別記第6号様式)の「2 地域貢献活動の実施に関する計画」(条例第30条第1項(条例附則第5項において準用する場合を含む。))の規定により変更後の地域貢献活動計画を提出した者にとっては、地域貢献活動計画書(変更後)(別記第7号様式)の「3 変更後の地域貢献活動計画」の「(1) 地域貢献活動の実施に関する計画」)の項目に即して記載することとし、書ききれない場合は、記載を省略し、別添資料として添付すること。